

**独立行政法人国際協力機構（JICA）
市場関係者向け説明会（本編）**

2016年8月



独立行政法人 国際協力機構

目次

I .2015年度決算(有償資金協力勘定)	P. 3
II .業務実績	P. 7
III .予算	P. 11
IV .国際協力機構債券(JICA債)	P. 12

投資家様への情報発信

I. 2015年度決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	2015年度通期 6月末 2016年度半期 11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	2015年度通期 7月末頃 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

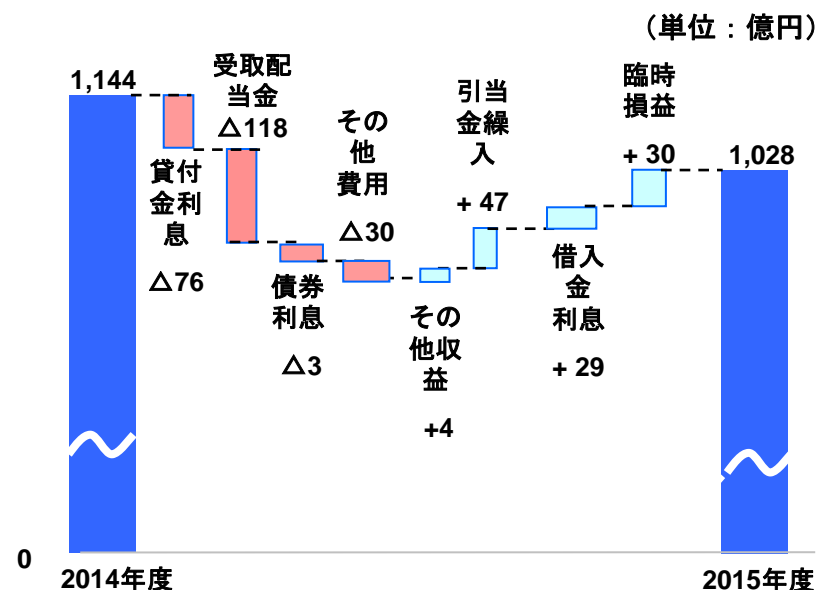
出所: JICA作成

I. 2015年度決算(有償資金協力勘定): P/L概況

損益の状況 (単位: 億円)

	2014年度	2015年度
経常収益		
貸付金利息	1,690	1,615
受取配当金	362	244
その他 (貸付手数料等)	39	42
経常収益合計	2,091	1,901
経常費用		
借入金利息	241	212
債券利息	54	58
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	196	149
その他 (業務委託費、物件費等)	456	485
経常費用合計	947	904
臨時損益	△0	30
当期総利益	1,144	1,028

- 収益のベースとなる貸付金利息は1,615億円(前年度比76億円減少)。出資先からの配当金収入は244億円(前年度比118億円減少)。経常収益合計は190億円の減少。
- 費用のうち借入金利息は212億円(前年度比29億円減少)。経常費用合計は43億円の減少。
- その結果、当期総利益は1,028億円(前年度比117億円減少)。



2015年度決算(有償資金協力勘定): B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位: 億円)

	2014年度末	2015年度末
貸付金	112,235	115,021
貸倒引当金	△1,453	△1,532
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	683	638
貸倒引当金	△610	△638
投資有価証券・関係会社株式	432	427
その他(未収収益、固定資産等)	2,080	1,867
資産合計	113,367	115,783
債券	4,271	4,771
財政融資資金借入金	17,036	17,565
偶発損失引当金	117	158
その他(金融派生商品等)	582	618
負債合計	22,006	23,112
政府出資金	78,139	78,622
準備金	12,554	13,698
当期末処分利益	1,144	1,028
評価・換算差額等	△475	△676
純資産合計	91,362	92,671
自己資本比率(純資産/資産)	80.59%	80.04%

- 資産の大半を占める貸付金が前年度末比で2,786億円増加し、資産合計は2,416億円増加。
- 負債に関しては、財投機関債の600億円新規発行と100億円の償還に加えて、財政融資資金借入金が増加したため、負債合計は前年度末比で1,106億円の増加。
- 純資産合計は、政府出資金が増加し、前年度末比で1,309億円増加。
- 自己資本比率(純資産/資産)は概ね横ばい。

I. 2015年度決算(有償資金協力勘定):リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

	2015年 3月末	2015年 9月末	2016年 3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	683	638	638
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,713	7,628	7,499
合計①	8,396	8,267	8,137
貸出金残高合計②	112,918	112,569	115,659
①/②(%)	7.44	7.34	7.04

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

	2015年 3月末	2015年 9月末	2016年 3月末
正常債権以外の債権①	8,396	8,267	8,137
破産更生債権	—	—	—
危険債権	683	638	638
要管理債権	7,713	7,628	7,499
正常債権	104,899	104,673	107,883
合計②	113,295	112,939	116,020
①/②(%)	7.41	7.32	7.01
貸倒引当金金額	2,063	2,019	2,171

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

Ⅱ.業務実績:2015年度 - 有償資金協力残高

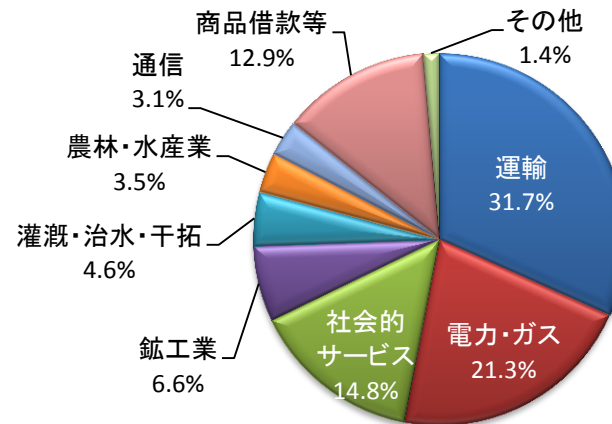
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

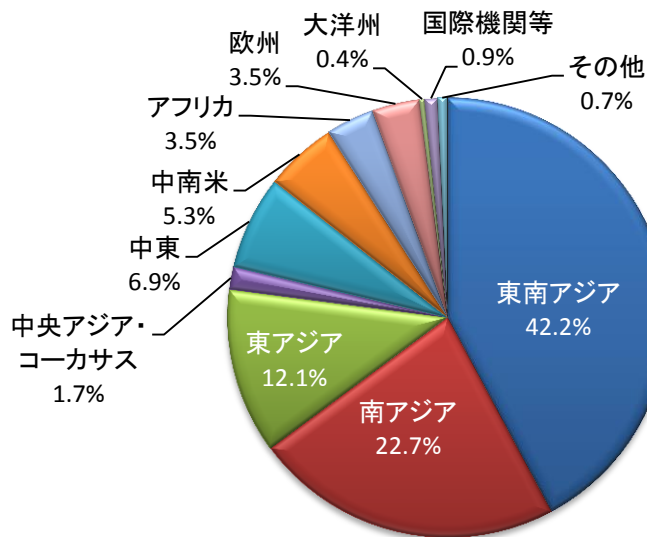
	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
円借款	113,686	113,423	113,490	115,038	117,825
海外投融資	1,159	727	666	422	429
合計	114,845	114,150	114,156	115,460	118,254

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾額(累計)(2015年度末時点)



地域別有償資金協力承諾額(累計)(2015年度末時点)



有償資金協力残高上位10カ国(2015年度末時点)(単位:億円)

	国名	残高
1	インド	17,368
2	インドネシア	17,367
3	ベトナム	14,039
4	中華人民共和国(※)	13,524
5	フィリピン	7,942
6	パキスタン	6,202
7	タイ	4,341
8	スリランカ	3,789
9	バングラデシュ	3,024
10	トルコ	2,663

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

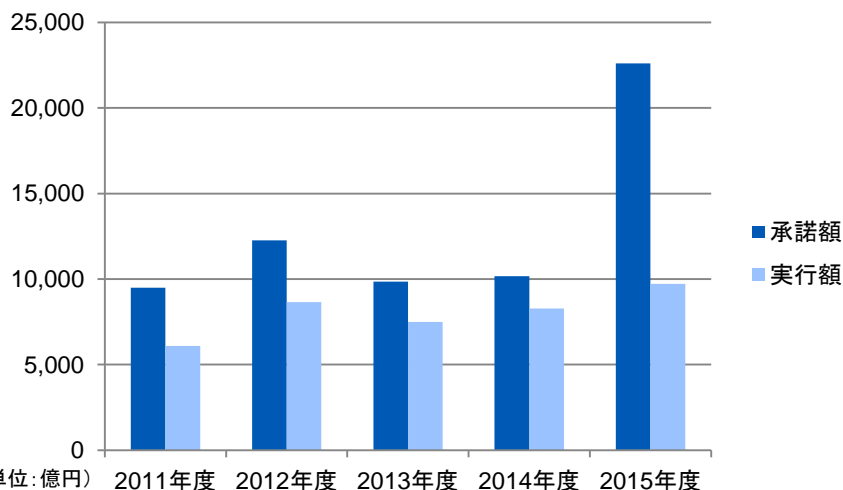
Ⅱ.業務実績：2015年度 - 有償資金協力承諾額、貸付実行額

有償資金協力承諾額 (単位：億円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
9,494	12,267	9,858	10,159	22,609

有償資金協力貸付実行額 (単位：億円)

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
6,097	8,647	7,498	8,279	9,715



有償資金協力承諾額上位10カ国・機関 (2015年度) (単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,773
2	フィリピン	2,757
3	ベトナム	1,899
4	ウクライナ	1,452
5	インドネシア	1,407
6	バングラデシュ	1,333
7	ミャンマー	1,257
8	イラク	1,132
9	スリランカ	704
10	エジプト	542

出所：JICA作成

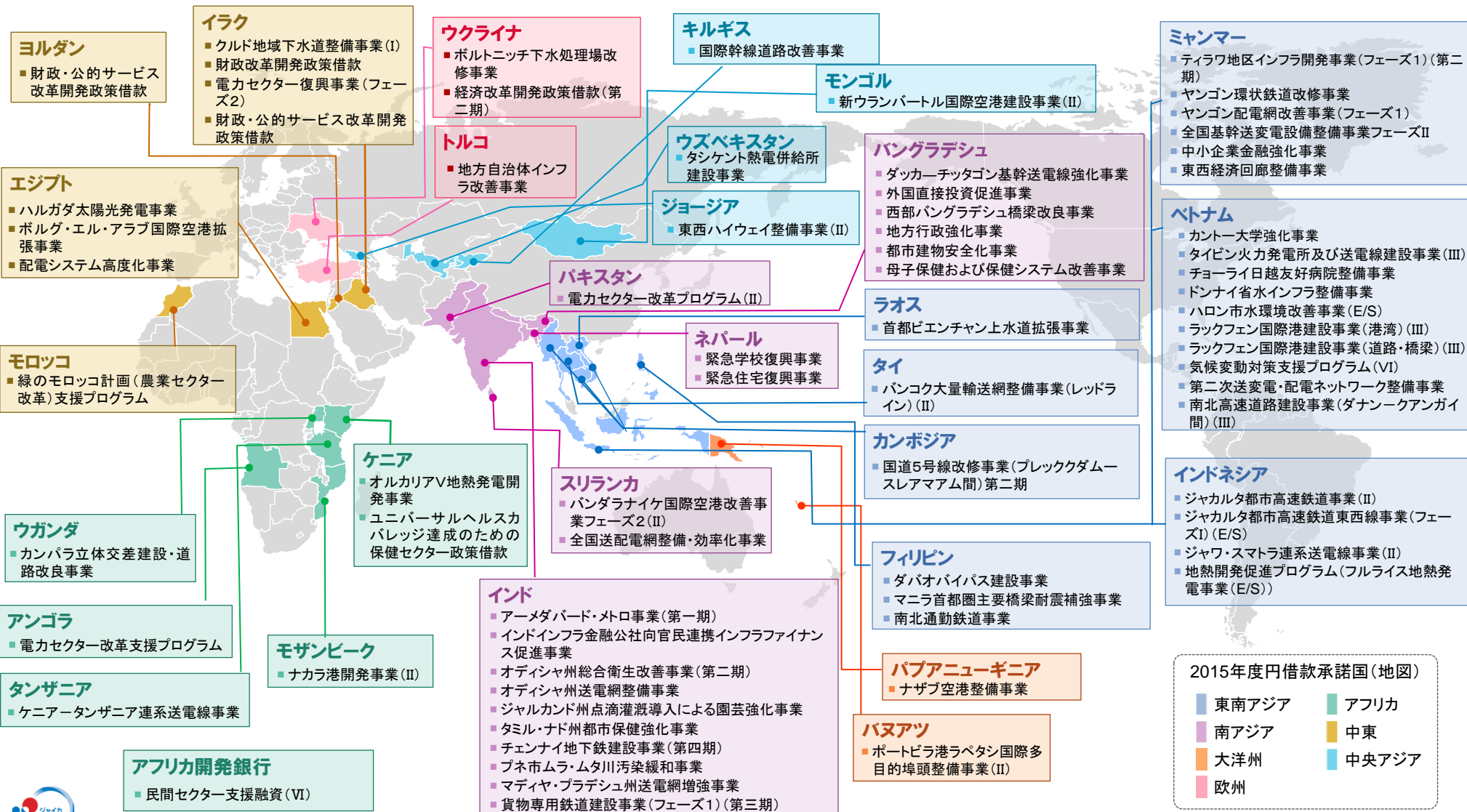
* 海外投融資は除く

- 2015年度新規承諾額は、2兆円超となり、前年度比2倍以上となった。
- また、貸付実行額も過去最高の水準となった。

Ⅱ.業務実績：2015年度 - 円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

2015年度円借款新規承諾案件(71件)



(参考)円借款案件検索


 独立行政法人 国際協力機構

[文字サイズ 標準 大きく](#)
[English](#)
[Français](#)
[Español](#)

[サイトマップ](#)
[よくある質問](#)
[お問合せ](#)

[国際協力に参加したい方](#)
[NGOの方](#)
[研究者の方](#)
[メディアの方](#)
[企業の方\(民間連携\)](#)
[投資家の方](#)
[サイト活用ガイド](#)

[ホーム](#)
[JICAについて](#)
[事業・プロジェクト](#)
[各国における取り組み](#)
[ニュース](#)
[国際協力・ODAについて](#)

ホーム > 事業・プロジェクト > 事業ごとの取り組み > 有償資金協力 > 円借款案件検索

ページを共有する



● 円借款案件検索

検索条件を選択/入力した後、「検索ボタン」を押して下さい。
 ※地域名と国名の両方を指定した場合は、指定された国名で検索します。

案件名	<input type="text"/>	(案件名の一部だけでも検索可能です)
地域名	<input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/>	
国名	<input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/>	
部門名	<input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/>	
業種名	<input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/> <input type="text" value="---指定なし---"/>	
特借/STEP区分	<input type="text" value="---指定なし---"/>	
借款契約年度	<input type="text" value="2015"/> 年 ~ <input type="text" value="2016"/> 年 (西暦4桁で入力してください)	

この案件検索システムによる検索結果には省略された情報等が含まれております。正確な統計はプレスリリース・年報等各種統計資料でご確認下さい。

● 検索結果

75件のデータが見つかりました。(全4ページ)

[1](#) [2](#) [3](#) [4](#) > [検索結果の一括ダウンロード](#)

No	地域名	国名	案件名	部門名	業種	特借/STEP区分	借款契約日	借款契約額(百万円)	本体部分(特利適用部分)			コンサルタント部分			事業実施者名	備考	
									金利(%)	償還期間(年)	据置期間(年)	調達条件	金利(%)	償還期間(年)			据置期間(年)
1	東南アジア	ベトナム	タイピン火力発電所及び送電線建設事業(IV)	電力・ガス	発電所	-	2016/05/28	54,982	1.40	30	10	一般アンタイド	0.01	30	10	ベトナム電力公社、全国送電会社	
2	東南アジア	ベトナム	ホーチミン市都市鉄道建設事業(ベン)	運輸	鉄道	本邦技術活用条件(STEP)	2016/05/28	90,175	0.10	40	10	日本タイ	0.01	40	10	ホーチミン市都市	

承諾済の全ての円借款案件とその内容を公開しています

http://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php



Ⅲ. 予算：事業規模(全体・有償資金協力勘定)

JICA全体

- 2016年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金)(1,490億円)、有償資金協力(10,525億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,629億円)の約1.4兆円を見込んでいます。

有償資金協力 (単位：億円)

- 2016年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2015年度から640億円増の10,525億円となっています。

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		予算	予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	9,150	9,885	9,885	10,525
	(うち海外投融資)	(235)	(239)	(280)	(280)
原資	政府出資金	506	485	483	444
	財政投融資	3,844	4,820	4,366	4,680
	(うち財政融資資金借入金)	3,844	4,220	3,766	3,930
	(うち政府保証債)	-	600	600	750
	財投機関債	800	800	600	600
	その他自己資金等	4,000	3,780	4,436	4,801
	合計	9,150	9,885	9,885	10,525

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しています。

IV. 国際協力機構債券(JICA債):商品性

政府との一体性

- JICAは国の全額出資による独立行政法人(JICA法 第5条第1項)
- JICAは民間代替不可能なODA(政府開発援助)を一元的に実施

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター):AA+(ネガティブ)
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン):A+(安定的)

投資意義 (ESG投資/責任投資)

- 調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付(円借款)
- **開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展**に用いられるため、JICA債への投資は地球全体の課題解決に繋がる
- **事業の選定・実施・評価の透明性・公正性が高く**、国際経済社会の健全な発展という目的のために投資資金の使途やその成果を確認できる。

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

JICA債の優先弁済権

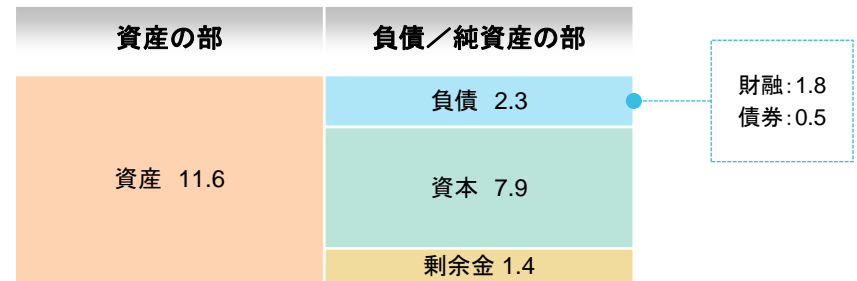
- 厚い自己資本を有する上、2015年度末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保)1.8兆円に対し、財投機関債(一般担保)は4,200億円。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

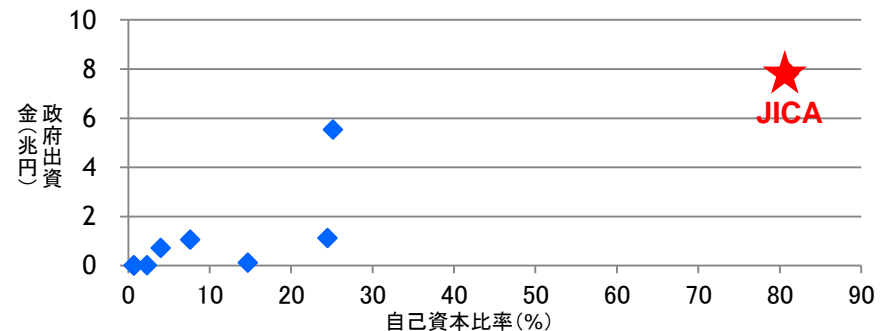
財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は**7.9兆円**の政府出資を受け、**自己資本比率は80%**
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表(2016年3月末時点、単位:兆円)



主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(2015年3月末現在)



出所: JICA作成

IV. 国際協力機構債券(JICA債):投資意義

投資意義:持続可能な国際社会づくりへの貢献

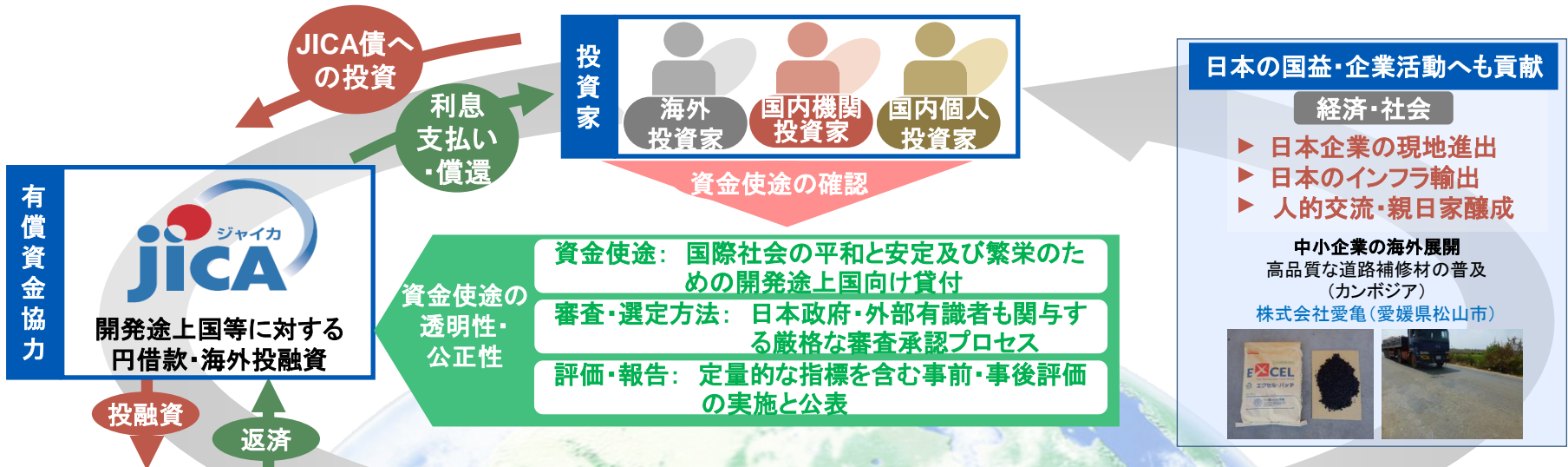
JICA債に投資された資金は、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために使用されます。持続可能な国際社会づくりに貢献することで、長期的な観点で社会・環境等の問題へのリスクを軽減し、企業活動を含め国際社会全体の成長のためにより良い環境を整えます。

すなわち、JICA債への投資= サステナブル投資(ESG投資)として認識できます。

(なお、国際資本市場協会(International Capital Market Association: ICMA)が2016年6月16日に公表したSocial Bondの要件を満たす債券と考えられます。)

投資資金使途の透明性・公正性

- 事業の実施においては、**明確なルールのもと、透明性・公正性を確保**しており、投資された資金の使途やその成果を確認することができます。



開発途上国等	インフラ整備 ボスボラス海峡地下鉄事業 (トルコ) 	医療・保健・気候変動対策 ナカラ湾開発事業 (モザンビーク) 	ポリオ撲滅事業 (パキスタン) 	オルカリア地熱発電事業 (ケニア)
	▶持続可能な経済成長支援・貧困削減	▶地球規模の課題への取組		



(※)本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

IV. 国際協力機構債券：発行実績(1)

概要

- 2008年12月以降、2016年6月までに財投機関債を36回発行(国内市場向け円建て、総額4,500億円)。
- 2014年11月以降、政府保証外債を1回発行(海外市場向けドル建て、総額5億ドル)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

2015年度発実績

- 国内財投機関債は2015年6月、9月に10年・20年を各々100億円、12月に20年を100億円、2016年2月に10年を100億円、計600億円を発行。

2016年度発行計画

- 国内財投機関債(600億円)及び政府保証外債(750億円)を予算に計上。

発行実績：財投機関債 第1～11回(2008～2011年度)

2008年度～2010年度

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間(償還日)	20年(2028年9月20日)	20年(2029年6月20日)	20年(2029年12月20日)	20年(2030年6月20日)	20年(2030年9月13日)	20年(2030年12月13日)
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470% (第105回20年国債+34bp)	2.341% (第110回20年国債+16bp)	2.134% (第113回20年国債+10bp)	2.079% (第117回20年国債+8bp)	1.918% (第120回20年国債+10bp)	2.098% (第121回20年国債+12bp)

2011年度

	第7回	第8回	第9回	第10回(リテール)	第11回(リテール)
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間(償還日)	20年(2031年6月13日)	15年(2026年9月18日)	30年(2041年9月20日)	4年(2015年12月18日)	10年(2021年12月20日)
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991% (第127回20年国債+10bp)	1.554% (第90回20年国債+5bp)	2.129% (第35回債30年国債+18bp)	0.38%	1.14%

IV. 国際協力機構債券：発行実績(2)

発行実績：財投機関債 第12～28回(2012～2014年度)

2012年度

	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回(リテール)	第17回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2022年6月20日)	20年(2032年6月18日)	10年(2022年9月20日)	20年(2032年9月17日)	6年(2018年12月26日)	10年(2022年12月26日)
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901% (第323回10年国債+3.5bp)	1.752% (第137回20年国債+7bp)	0.825% (第325回10年国債+2.5bp)	1.724% (第140回20年国債+6bp)	0.30%	0.72%

2013年度

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回(リテール)	第23回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2023年6月20日)	20年(2033年6月20日)	10年(2023年9月20日)	20年(2033年9月20日)	5年(2018年12月20日)	10年(2024年2月21日)
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日	2013年9月20日	2013年9月20日	2013年12月24日	2014年2月21日
応募者利回り	0.868% (第329回10年国債+2.5bp)	1.725% (第143回20年国債+5bp)	0.787% (第330回10年国債+5bp)	1.734% (第145回20年国債+7bp)	0.26%	0.684% (第332回10年国債+8bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 野村証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ 野村証券

2014年度

	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回(リテール)	
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	
期間(償還日)	10年(2024年6月20日)	20年(2034年6月20日)	10年(2024年9月20日)	20年(2034年9月20日)	5年(2019年12月20日)	
発行日	2014年6月20日	2014年6月20日	2014年9月22日	2014年9月22日	2014年12月22日	
応募者利回り	0.655% (第334回10年国債+5.5bp)	1.520% (第148回20年国債+6.5bp)	0.588% (第335回10年国債+3bp)	1.451% (第149回20年国債+6bp)	0.15%	
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券 	

IV. 国際協力機構債券：発行実績(3)

発行実績：財投機関債 第29～36回(2015～2016年度)及び政府保証外債 第1次(2014年度)

2015年度

	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2025年6月20日)	20年(2035年6月20日)	10年(2025年9月19日)	20年(2035年9月20日)	20年(2035年12月20日)	10年(2026年2月12日)
発行日	2015年6月22日	2015年6月22日	2015年9月24日	2015年9月24日	2015年12月21日	2016年2月12日
応募者利回り	0.583% (第339回10年国債+9.5bp)	1.299% (第152回20年国債+4.5bp)	0.530% (第340回10年国債+13bp)	1.212% (第153回20年国債+5bp)	1.130% (第154回20年国債+5bp)	0.245% (第341回10年国債+17bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> 野村證券 SMBC日興証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村證券 SMBC日興証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 野村證券 しんきん証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 野村證券 しんきん証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 大和証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC日興証券 野村證券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

2016年度

	第35回	第36回
発行額	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2026年6月19日)	20年(2036年6月20日)
発行日	2016年6月3日	2016年6月3日
応募者利回り	0.080%	0.313% (第156回20年国債+5.5bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> 野村證券 大和証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村證券 大和証券 みずほ証券

政府保証外債(2014年度)

	第1次(2014年度)
発行額	5億米ドル
期間(償還日)	5年(2019年11月13日)
発行日	2014年11月13日
応募者利回り	1.962% (米ドル5年ミッドスワップ+17bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> メリルリンチ・インターナショナル シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド 大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド

投資家様への情報発信

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてJICA債関連の情報を閲覧頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

「投資家の皆様へ」

JICA ホームページ

独立行政法人 国際協力機構

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方 (民間連携) | **投資家の方** | サイト活用ガイド

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

特集 気候変動対策
— COP21開催に寄せて
(11月30日～12月11日フランス・パリ)

最新情報 RSS

- 2015年12月15日 措置の実施について
- 2015年12月15日 エジプト・アラブ共和国向け無償資金贈与契約の締結：小児病院の施設・機材整備による小児医療サービスの向上
- 2015年12月14日 バングラデシュ向け円借款契約の調印：さらなる経済成長と社会脆弱性の克服のため、6事業に過去最大規模の円借款を供与
- 2015年12月11日 気候変動対策分野を投資対象とするアジア地域最大規模のファンドに出資：国際機関等との連携により、気候変動ファイナンスの拡大に貢献
- 2015年12月7日 国連生物多様性条約事務局と連携協力協定を締結：持続可能な開発の実現に向けて、生物多様性の保全と利用に関する国際合意への貢献を強化
- 2015年12月7日 北アフリカ理事が南部アフリカ開発共同体 (SADC) のタックス事務局長と会談

公式 SNS | JICAのビジョン | 国内・海外のJICA拠点 | 職員の募集について | JICAボランティア | 国際緊急援助 | JICA研究所 | 中小企業海外展開支援への取り組み

独立行政法人 国際協力機構

投資家の方 | サイト活用ガイド

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

投資家の方

投資家の皆様へ

2015年度

- 12月4日 第34回国際協力機構債券 (国内財投債) の発行に係る主幹事の選定について
- 12月3日 第33回国際協力機構債券の発行条件を決定
- 11月30日 平成27年度上半期決算公告 (増資資金繰り勘定) について
- 11月19日 みずほ証券「ODA現地視察ミッション報告—インドネシア—良い友好関係を有する戦略的パートナー」が掲載されました。
- 11月10日 SMBC日興証券「新興国経済—インドネシアODA現地視察ミッション報告—」が掲載されました。

国際協力機構概要 | 財投機関債 | 政府保証外債

格付け・メディア情報 | 財務情報 | 債券に関するお問合せ

個人投資家の皆様へ

リテール向け「JICA債」に関する詳細情報についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 資金・管理部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6387
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。